

特定施設入居者生活介護の報酬についての意見書

社団法人 全国有料老人ホーム協会

平成17年11月16日

1. 社団法人 全国有料老人ホーム協会の概要

○目的

本協会は、昭和 57 年 2 月に設立された、老人福祉法第 30 条規定の公益法人である。その目的は、高齢社会の到来に対処し全国の有料老人ホームの入居者の保護を図るとともに、有料老人ホームの健全な発展並びに高齢者のための居住施設に居住する高齢者向けのサービス提供事業の質の向上及び充実を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。

○組織構成

155 法人 250 ホーム加盟 (H17. 11. 16 現在)。

加盟ホーム入居者は 25, 111 名 (H17. 3. 31 現在。全数は H16. 7. 1 現在で 46, 670 名)。

○主な事業内容

①入居者保護に係る事業

- 入居者、入居者希望者等の苦情解決のための、苦情処理委員会の設置・運営
- 倒産後の金銭保証等に係る入居者基金制度事業の実施

②事業の健全発展に係る事業

- 有料老人ホーム事業の設立、経営相談、及び入会資格審査の実施
- 各種の業界モデル、自主基準等の策定、業界への啓発、及び会員支援
- 職種別職員研修事業の実施

③入居希望者に係る事業

- 入居希望者向け全国セミナーの開催
- 消費者組織「輝・友の会」事業の実施
- 会員事業者の詳細情報を網羅した「会員ホームガイド・輝」等の発行

2. 介護報酬に関する論点

(1) 介護予防サービスについて

①有料老人ホームの特性

- 協会に加盟する有料老人ホームの多くは、自立者と要介護者等がともに生活している。
- 入居の契約形態としては終身利用契約が多く、自立の状態で早めに住替え、後々介護が必要となった状態で、指定特定施設の給付を受けるものである。
- このような居住系施設の大きな役割は、自立者を継続的に見守り、要介護状態になることを防止し、あるいは重度化を防止するための諸種のプログラムを講じることができる点にある。

【資料1 協会加盟ホームのうち特定施設の、要介護度区分別入居者数（197 ホーム・21,685 名）】

平成17年3月31日現在

加盟特定施設	自立	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人 数 (人)	12,769	1,004	2,550	1,298	1,369	1,411	1,284	8,916
	構成比 (%)	11.3	28.6	14.6	15.4	15.8	14.4	100.0

②有料老人ホームでの介護予防サービスの実施状況

- 現在の特定施設においては、要支援者に対し諸種のサービス提供を行っているが、このうち予防給付メニューと想定されているものについては、ケアプランに基づき概ね70%以上の施設において実施されている。ただし、具体的なサービスの詳細は、施設ごとに異なる。
- 介護予防給付においては、有料老人ホームにおける予防介護の実態について、十分にご理解をいただき、適切に評価をしていただきたい。

【資料2 要支援者に対する介護予防サービスに係るアンケート調査結果】

協会加盟特定施設のうち、164 ホームからの回答

平成17年11月10日現在

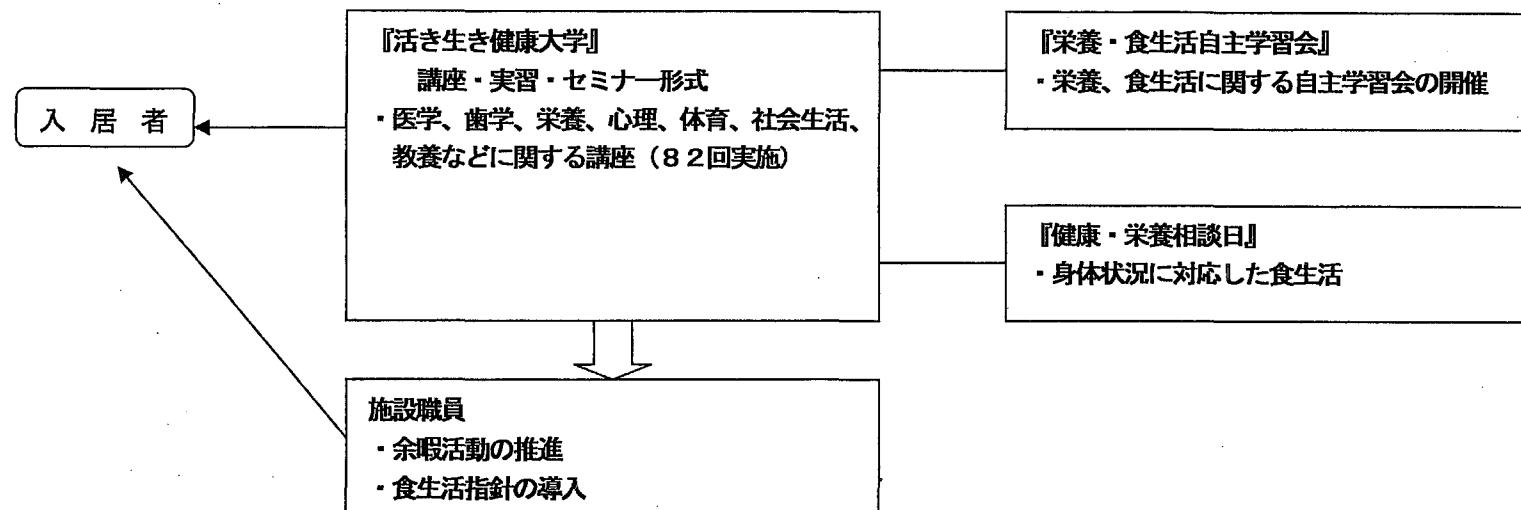
介護予防サービスメニュー	実施施設数(構成比 %)	効果を測定している施設数(構成比 %)
リハビリテーション	135 (82%)	71 (43%)
口腔ケア	126 (77%)	29 (18%)
栄養改善	127 (77%)	40 (24%)
閉じこもり予防	128 (78%)	40 (24%)
認知症予防	130 (79%)	49 (30%)
うつ予防	102 (62%)	26 (16%)
生活行為向上支援	145 (88%)	40 (24%)

③有料老人ホームでの介護予防サービスの取り組み事例例1.「自立高齢者の老化を遅らせるための介入研究－有料老人ホーム

における栄養状態改善によるこころみ」（「日本公衆衛生雑誌第476巻別冊」より一部抜粋）

- ・対象は協会加盟の有料老人ホームで、評価のための介入群を44名として、平成11年より2年間実施された。
- ・生活機能が自立した高齢者を対象とした老化遅延のための学術的な介入プログラムが、食品摂取習慣と身体の栄養指標に及ぼす効果を検証したものである。

【介入プログラムの概要】



【対象群の身体の栄養指標の変化】

栄養指標	介入群 (N=44)	
	ベースライン	介入後
血清アルブミン (g/dl)	4.01±0.28	4.14±0.300
血清総コレステロール (mg/dl)	213.8±38.2	207.4±36.6
HDLコレステロール (mg/dl)	46.4±12.8	52.6±14.9
BMI (W/kg/H2:m)	22.0±3.2	22.8±3.1

例2. 本協会：平成16年度長寿社会福祉基金事業

「指定特定施設における栄養管理の実態調査及び介護予防のための管理業務に係る調査研究事業」調査結果（抜粋）

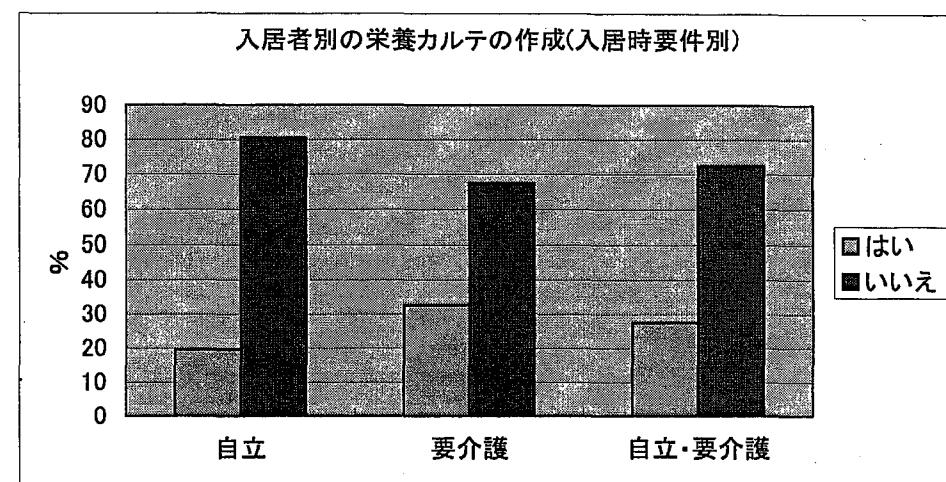
- ・本調査は、有料老人ホームで提供されている食事サービスについて、介護予防・悪化防止の観点から調査したものである。ただし、入居者には自立者も多く、介護保険上のサービス対象外の人数も含まれている。

1. 栄養管理業務の実態について

(1) 入居者別の栄養カルテを作成しているか

	自立	%	要介護	%	自立・要介護	%
はい	15	19.5	15	32.6	25	27.5
いいえ	62	80.5	31	67.4	66	72.5
計	77	100.0	46	100.0	91	100.0

自立者も多く自炊者もいることから、個別栄養管理の考え方を導入しているホームは、3割弱となっている。



(2) ケアプラン作成時に栄養士が関与しているか（入居時要件別）

	自立	%	要介護	%	自立・要介護	%
はい	20	27.0	15	32.6	30	32.3
いいえ	54	73.0	31	67.4	63	67.7
計	74	100.0	46	100.0	93	100.0

(3) 定期的な栄養指導・相談を実施しているか（入居時要件別）

	自立	%	要介護	%	自立・要介護	%
はい	33	43.4	24	52.2	47	50.5
いいえ	43	56.6	22	47.8	46	49.5
計	76	100.0	46	100.0	93	100.0

要介護者への実施割合が高くなっている。

2. 口腔の健康管理について

(1) 専門家により定期的な歯の健康教育を実施しているか（入居時要件別）

	自立	%	要介護	%	自立・要介護	%
はい	13	16.9	20	42.6	25	27.2
平均回数/年	7.1	—	16.4	—	6.5	—
いいえ	64	83.1	27	57.4	67	72.8
計	77	100.0	47	100.0	92	100.0

(2) 歯科衛生士等により健康管理・口腔ケアを実施しているか（入居時要件別）

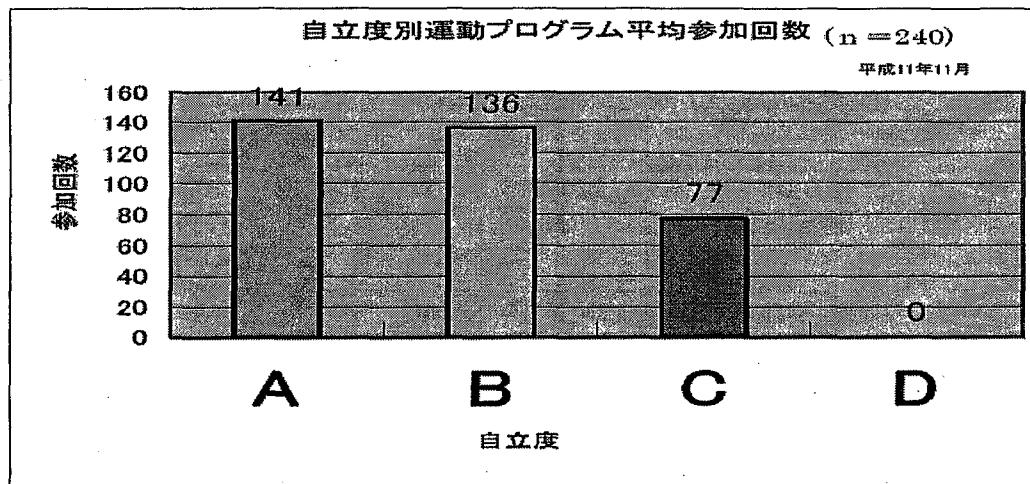
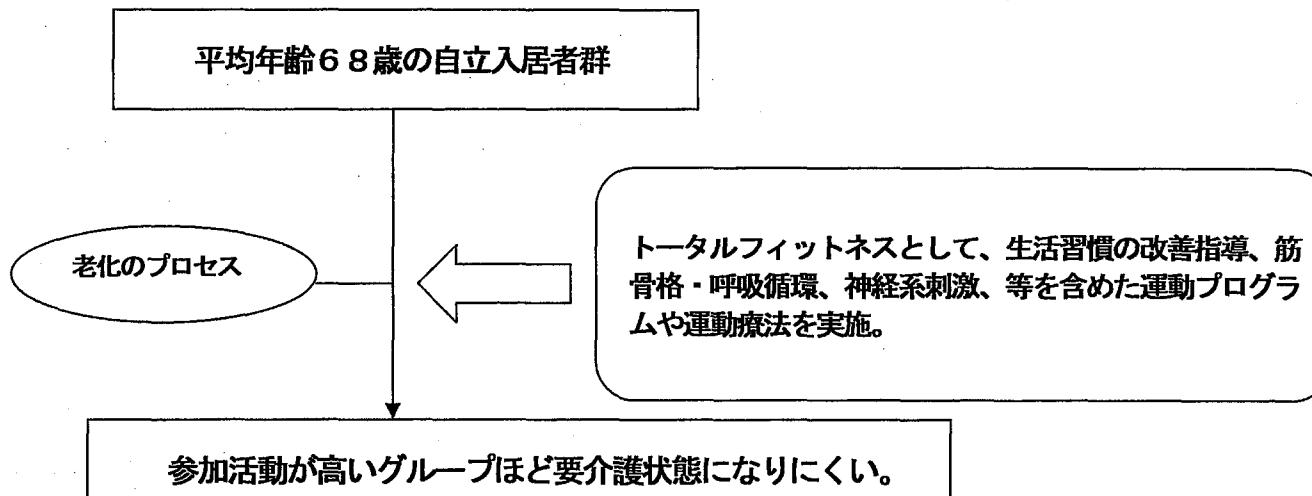
	自立	%	要介護	%	自立・要介護	%
はい	54	71.1	47	100.0	89	95.7
いいえ	22	28.9	0	0.0	4	4.3
計	76	100.0	47	100.0	93	100.0

・協力歯科医療機関を有しているか

	協力歯科有り	%	協力歯科なし	%
はい	129	74.1	18	38.3
いいえ	45	25.9	29	61.7
計	174	100.0	47	100.0

例3. 「フィットネスサービスとして健康増進プログラムを提供している事例」

- ・開設後8年間での統計であり、参加活動が高いグループと低いグループで、介護の発生度に有意が見られたケースである。



- A : 毎日を楽しく生き甲斐を持って生活している状態
- B : 一応自立していて、身の回りのことは自分でできる状態
- C : 他人のお手伝いが必要な状態（要介護状態）
- D : 一日の大半をベッド上で過ごす状態（ねたきり）